

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第2節 地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	1-地域コミュニティ活性化への支援

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年から令和2年にかけて実施する町制施行50周年記念事業の開催により、町民のシビックプライドを醸成するとともに、町勢要覧の作成を予定しています。 地域のコミュニティ機能を高め、町の活力維持につながる取組を図ります。 今後も引き続き「伊奈町民討議会」を開催していく予定ですが、若い世代の参加が少ないことから、参加への意識醸成に努めます。 行政区への加入が伸び悩んでいることから、地域活動やイベントを様々な面から支援し、地域コミュニティの活性化に取り組めます。 「協働とは何か」が町民に浸透しておらず、考え方が定まっていないことから、今後は、「協働のまちづくり指針」の策定の中で定義や役割を定めていきます。 国際化の推進において、相互理解を推進する必要性が高まっており、全庁的な取組を検討します。 東京2020 オリンピック・パラリンピックでのホストタウン、伊奈まつりでの国際交流ブースの設置など、外国人との共生や国際交流の機会の充実に努めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	協働事業数	10事業
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	7事業	7事業		
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,774	674	0	0	0	674

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		町制施行50周年記念事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたウォーキングイベントを中止としたが、コロナ禍においても実施可能な事業として、大宮駅構内で実施したPR事業の啓発品の作成や記念事業の一環として決定したオリジナルロゴマークを使用したピンズを作成し、町制施行50周年を周知、気運の醸成を図った。 「伊奈氏ゆかりの地」歴史・文化的交流に関する協定について、友好都市であるつくばみらい市、伊奈氏にゆかりのある川口市と2市1町にて協定を締結し、今後の更なる連携強化を図った。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	人口の推移は緩やかな増加傾向にあるものの、一方で今後は急速な高齢化が想定される。自然増は少なく、社会増が多い傾向にあることから、住民の町に対する価値観も多様化している。
	住民ニーズの変化について	住民の増加や、ライフスタイルの変化により、地域住民の関わり合いが減少傾向にあり、新たな地域コミュニティの構築に対するニーズが高まっている。また、コロナウィルスの影響による近年の生活スタイルの変化等により、新たなニーズや価値観も生まれている。
	展開した事業は適切であったか	コロナウィルスの影響による閉鎖的な環境においても、町制施行50年という節目のPRや、伊奈氏を顕彰するための取組として事業を企画することにより、関係人口の増加や町民同士が関わり合いを持つ場を創出した。
	施策を達成するうえでの障害について	町政に対する住民参加への意識の醸成がより必要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	友好都市協定を締結しているつくばみらい市やみなかみ町をはじめ、鮭川村や南会津町、川口市など、縁のある自治体との交流をさらに進めていく。 地域コミュニティの活性化を図るために、新しい住民ニーズをしっかりと把握し、また、情報発信の機会創出や、様々な分野での交流機会の創出を図ることで、住民間のつながりを深めていく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町ホームページや広報紙、SNS等を活用して様々な情報を発信し、コミュニティの活性化を促すとともに、町の魅力等の発信によるシビックプライドの醸成が図られた。
----------------------	---

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第2節 地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	2-協働の推進

目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年から令和2年にかけて実施する町制施行50周年記念事業の開催により、町民のシビックプライドを醸成するとともに、町勢要覧の作成を予定しています。 ● 地域のコミュニティ機能を高め、町の活力維持につながる取組を図ります。 ● 今後も引き続き「伊奈町民協議会」を開催していく予定ですが、若い世代の参加が少ないことから、参加への意識醸成に努めます。 ● 行政区への加入が伸び悩んでいることから、地域活動やイベントを様々な面から支援し、地域コミュニティの活性化に取り組めます。 ● 「協働とは何か」が町民に浸透しておらず、考え方が定まっていないことから、今後は、「協働のまちづくり指針」の策定の中で定義や役割を定めていきます。 ● 国際化の推進において、相互理解を推進する必要性が高まっており、全庁的な取組を検討します。 ● 東京2020 オリンピック・パラリンピックでのホストタウン、伊奈まつりでの国際交流ブースの設置など、外国人との共生や国際交流の機会の充実に努めます。
施策の内容 今後に向けた課題・方向性	

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	協働事業数	10事業
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	7事業	7事業		
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	202	0	0	0	0	0

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		埼玉中央青年会議所主催、さいたま市、上尾市、伊奈町共催で『ワールドカフェ「みんなで創ろう、街の未来」』を開催。さいたま市、上尾市、伊奈町の住民に参加いただき、ゴミ問題・食品ロス・エネルギー問題の3つのテーマに分かれ討議を行った。町民の町政参加を促すきっかけとなり、町民と行政との協働のまちづくりの取り組みに寄与できたと捉えている。 伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉の相互連携に関する協定に基づき、3者連携の推進を図ることを目的に、担当者会議及び連携推進会議を実施、実施事業の内容確認及び次年度以降の事業についての協議を行った。連携推進会議は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、書面での開催となった。 令和2年度に締結した伊奈町・日本薬科大学・プロバスケットボールチームさいたまブロンコスとの協定に基づき、官民の連携策・協働策について協議を実施した。	

施策を取り巻く環境の変化について	人口の推移は緩やかな増加傾向にあるものの、一方で今後は急速な高齢化が想定される。自然増は少なく、社会増が多い傾向にあることから、住民の町に対する価値観も多様化している。
施策実現のための課題	住民の増加や、ライフスタイルの変化により、地域住民の関わり合いが減少傾向にあり、新たな地域コミュニティの構築に対するニーズが高まっている。また、コロナウィルスの影響による近年の生活スタイルの変化等により、新たなニーズや価値観も生まれている。 埼玉中央青年会議所、さいたま市、上尾市との協働事業が実施できたことで、2市1町の住民がまちづくりのための意見を述べる機会として、有意義な事業となった。 協働事業の更なる発展のために日本薬科大学・いきいき埼玉との連携協議や、西武ライオンズ、さいたまブロンコス等との官民連携策を協議し協働意識の向上が図れた。
施策を達成するうえでの障害について	町政に対する住民参加への意識の醸成がより必要となる。 コロナ禍にみられるような対面での協議やイベント開催が難しい場面において、新たな開催手法についても検討する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	引き続き、町民参加・町民協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりの課題を議論いただく場を設ける。次年度以降も広域的な開催等、実施内容を検討していく。 令和7年度からの次期総合振興計画策定にあわせ、町民がよりまちづくりに参加しやすい手法を研究する。 協働のまちづくりを進めるため、新たな協働策の模索や指針となる条例等の制定に向けて検討を進める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町民や行政をはじめとする様々なまちづくりの担い手によって、互いに協力・連携しながら新たな視点や発想が生まれる機会創出を図った。
----------------------	---

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第3節_経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	他の自治体との連携数	10件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	8件	9件		
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	0	0	0	0	0

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	各事業の見直しや改善を検討し、行政評価の内容を伊奈町ホームページで公開、柔軟で横断的かつ効率的な行政運営の推進を図ることができた。また、町基本構想に示されたまちづくりを体系的に事業実施するため、3か年(令和4~6年度)の計画を策定、計画行政を進めた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	社会状況の変化による多様化する住民ニーズへの対応など、より一層の柔軟で効率的な行政運営が求められる。
	住民ニーズの変化について	行政情報をわかりやすく公表することが求められる。窓口における各種行政手続きについて、スムーズかつ迅速な対応が求められている。
	展開した事業は適切であったか	行政評価の実施により、各事業の見直しや改善を検討することで、より良い実施計画の作成へと繋げることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き各事業の見直しや改善を検討していく。引き続き、前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開する。指定管理者制度導入の効果を、コストやサービスの面から検証した上で、再指定について検討する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	常にコスト意識を持ちながら、効果的で効率的な行政運営をするため、行政評価及び実施計画策定を行い、ホームページに公開した。
----------------------	--

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第3節_経営的視点に立った行政運営
施策名	3-広域的な連携

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	他の自治体との連携数	10件
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	8件	9件		
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	16	0	0	0	0	0

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		下記の取組により、広域行政サービスの向上を図ることができた。 (上尾伊奈斎場つつじ苑の共同利用、上尾・桶川・伊奈衛生組合の共同運用、さいたま市・上尾市・蓮田市・桶川市の図書館の相互利用、蓮田市の老人福祉センターの相互利用、上尾・伊奈における消防指令業務の共同運用、上尾・伊奈における消防の広域化、ごみ処理広域化の協議・検討、公共施設の相互利用における近隣市と実現可能性の協議・検討)	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	生活圏の広域化や少子化・高齢化、厳しい財政状況などの社会環境において、公共施設のあり方についても柔軟に対応する必要がある。
	住民ニーズの変化について	文化・教育・スポーツ施設などの利用に関する要望もあり、相互利用のニーズも高まっている。
	展開した事業は適切であったか	これまでに、防災に関する協定の締結や、文化的交流に関する協定、消防業務やごみ処理施設の検討など、事業の推進は適切であった。
	施策を達成するうえでの障害について	広域行政の構成自治体間との調整。公共施設の各自治体における稼働率の違いや使用料の調整。

次年度以降における施策の具体的な方向性	上尾伊奈つつじ苑や上尾、桶川、伊奈衛生組合の安定した共同運営。図書館や老人福祉センターの相互利用の継続。 上尾伊奈広域行政協議会や県まちづくり協議会での検討を継続し、広域化の推進を図る。 上尾市・伊奈町での広域ごみ処理施設について、建設に向けた検討を行う。 上尾・伊奈における消防の広域化の準備を引き続き進める。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町民にとっての利便性向上に繋がる事業実施となるよう効率的な行政運営を目指すため、関係機関と連携した。
----------------------	--

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	1-財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取り組みます。 ● 納税については、コンビニスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらなる行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組みます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	経常収支比率	89.7%
(2)	実質公債費比率	7.3%	
(3)	将来負担比率	36.9%	
(4)	ふるさと応援寄付金の特典品数	100個	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	91.1%	84.6%		
(2)	6.6%	6.3%			
(3)	13.9%	-			
(4)	83個	88個			

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	26,073	945,061	0	0	15	945,046

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		財政調整基金に96,455千円、減債基金に224,424千円、公共施設整備基金に600,009千円を積み立てることができた。 ふるさと寄附については、多くの方に伊奈町へ寄付をいただき、更なる財源の確保に向けての取組として、より多くの返礼品追加のための交渉を行い、モノだけでなく、町内業者によるサービスの提供といった返礼品を追加することができた。 令和2年度より開始したガバメントクラウドファンディングの進捗を適切に管理した結果、目標金額を達成することができ、町のPRをより一層推進することができた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少に転じていた町税が回復傾向にある一方、歳出は、子育て・福祉・医療といった社会保障関連経費の伸びが続いており、今後は庁舎の建て替えをはじめとする公共施設の改修等にかかる多額の支出が見込まれ、厳しい財政状況にある。 ふるさと寄附について、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、ふるさと納税への関心が高まっており、返礼品が充実している自治体への寄付が多くなっている。
	住民ニーズの変化について	住民ニーズは多様化しており、子育て、福祉、医療といった社会保障関連経費に関するニーズは引き続き拡大すると思われる。今後は、Withコロナ時代の新しいライフスタイルによって、新しい住民ニーズが生まれることが予想される。 ふるさと寄附について、伊奈町在住で伊奈町以外の自治体に寄附をされる方が多い状況である。
	展開した事業は適切であったか	事業の実施にあたっては、国庫や県支出金等を最大限活用し、効率的な事業の実施に努めた。また、安定した財政運営や、今後見込まれる公共施設の改修等に備えるため、一定程度基金に積み立てることができた。 ふるさと寄附について、全国各地から寄付をいただき、伊奈町のPRを一定程度できたと捉えている。
	施策を達成するうえでの障害について	社会保障関連経費が年々伸び続けており、今後も高齢化に伴い増加が見込まれることから、町全体として長期的視野に立ち、新たな歳入の確保や事業の見直し等を行う必要がある。 ふるさと寄附について、寄附をいただいた方への返礼品の充実及び町外への適切なPR方法の検討及び実施が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	新型コロナウイルス感染症対策といった短期的な施策と、老朽化が進む公共施設の計画的な改修や更新等の中長期的な施策のバランスをとりながら、安定した財政運営に努める。 ふるさと寄附について、国からの通知などに適切に対応しつつ、魅力ある返礼品のさらなる充実が図れるよう取り組む。また、多くの寄付をいただけるようにホームページなどでのPRを継続しつつ、冊子などの他の媒体でのPR方法も検討する。 企業版ふるさと寄附について、効果的な周知方法を検討する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	補助金等の有効活用により事業ごとに財源を確保することに努めてきた。 今後も持続可能な財政運営を行っていくために、経営感覚をもって、予算の見直しを進めていく。 ふるさと寄附について、町の財源を確保するため、多くの寄付をいただけるよう返礼品の充実及びホームページでの情報発信を行った。
----------------------	--

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	2-計画的で健全な財政運営

施策の内容 今後に向けた課題・方向性	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
		<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取組みます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらに行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取り組めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,766	922,482	0	0	15	922,467

今年度の施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		統一的な基準に基づく財務書類及び財務指標を公表することにより、財務状況の透明性を高め、適切な財政運営に努めた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	財政運営に関し、住民や議会に対して説明責任を果たす必要が増してきている。
	住民ニーズの変化について	統一的な基準に基づく財務書類を作成し、財務状況の透明性を高め、適切な財政運営が求められる。
	展開した事業は適切であったか	統一的な基準に基づいた財務書類を作成したことで、財務指標が活用できる状況になった。
	施策を達成するうえでの障害について	財務書類に関する知識が求められることになるため、職員の知識の向上が必要となる。また、固定資産台帳について内容を見直す必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	中長期的な財政シミュレーションについて適宜見直しを行い、計画的・効率的な財政運営に努める。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	統一的な基準に基づく財務書類を作成し活用することで、コスト意識を向上させ、財政の健全化を維持する。
----------------------	---

令和3年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	3-公共施設等の維持管理

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取り組みます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賅っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらなる行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組みます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,713	4,713	0	0	0	4,713

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		国からの要請に基づき、さらなる公共施設の計画的な管理を推進するため、令和2年度中に策定した公共施設等個別施設計画の内容等を踏まえ、より現状に沿った公共施設等総合管理計画の改訂を実施することができた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	町内の公共施設のうち、建築後30年以上が経過している建物が占める床面積は68%になる。今後、施設の老朽化に対応した修繕・改修や、建替え等の時期の集中が見込まれる。
	住民ニーズの変化について	施設利用における安全性、修繕・改修に伴う費用の縮減が求められている。
	展開した事業は適切であったか	前年度に策定された公共施設個別施設計画を踏まえ、より現状に沿った公共施設等総合管理計画へ改訂することができた。また施設の建設や維持管理、将来の解体費用までを最新の情報に基づき、総合的に把握することで、適正な施設維持管理費用の算定に繋げることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	老朽化に伴う維持管理・修繕のための財源確保が課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	公共施設個別施設計画における個別施設ごとの実際の進捗状況を比較・確認し、更新することにより、情報の一元管理と計画の適切な進捗管理を行う。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	「基本方針2 経営感覚を取り入れた財政運営」の観点から、各施設における現状を把握し、計画期間における施設等の修繕・更新に係る費用の平準化を図り、財政の健全化を目指す。
----------------------	---